

## 地域戦略人材塾 第1回「ポストコロナの日本経済」(講師：小峰隆夫)

### コメントシート

① 本日の講義の分野について、最新の政策の動向を知ることができましたでしょうか？

#### 詳細

|             |    |
|-------------|----|
| ● そう思う      | 15 |
| ● まあそう思う    | 9  |
| ● あまりそう思わない | 0  |
| ● そう思わない    | 0  |



② 本日の講義はわかりやすかったですでしょうか？

|               |    |
|---------------|----|
| ● 非常にわかりやすかった | 10 |
| ● わかりやすかった    | 14 |
| ● わかりにくかった    | 0  |
| ● 非常にわかりにくかった | 0  |



主なQ&Aは以下の通りです。

Q1

日本の労働力が安くなるのは、経済が発展しないというお話がありましたが、労働力が安くなることで、産業の国内回帰が起これ、経済発展するということはないのでしょうか？

A1

戦後の日本経済は、当初は安い労働力を売り物に成長してきましたが、次第に労働者の生産性も上がり、技術力も進歩してきたため、高い賃金でも勝負できるような産業が増えてきました。

円安になると、海外から見た日本の賃金が下がりますから、産業の国内回帰が起きるでしょう。しかし、それは再び安い労働力を売り物にすることになり、経済の発展とは逆行することになります。また、輸入資源は価格が上昇しますから、国民の生活水準も低下します。

日本全体がより付加価値の高い財・サービスを生産するようになり、競争力が高まって円高になることの方が経済のオーソドックスな発展につながるはずです。

## Q2

インバウンドに期待と言っても GDP に対する 2%ほどの部分であり、それよりも国内の需要喚起が大事であると思うので、それをどう進めればよいかなどについてどうすればよいか話が欲しい。

## A2

2019年の外国人旅行者の国内消費額は4.8兆円ですから、GDPの約1%です。「1%に過ぎない」ということもできますが、日本の成長率は1%程度ですから、これは「かなり大きい」とも言えます。

ただしこれは輸出の一部ですから、日本の国民が消費しているわけではなく、それによって国民が幸せになっているわけではありません。一方、国内需要が増えれば、国民の生活水準が上昇しますから大変結構なことです。

その国内需要を増やすにはどうすればいいのか。それが分かれば苦労はないというのが正直なところです。日本ではこのところ、所得が増えても消費が増えず、企業の収益が増えても投資が増えないという状況が続いています。政府、日本銀行は、財政金融政策で何とか需要を増やそうとしていますが、なかなかうまく行きません。

コロナやウクライナ問題が収まり、成長戦略が成功して、家計や企業が将来に明るい展望を持つようにならないと、国内需要も増えないのではないのでしょうか。

## Q3

コロナ禍における経済成長率はすべての期マイナスかと思っていたがそうでもなかった。実際困窮している層（失業したり、母子父子家庭、女性）もいることが指標として感じ取れない。

## A3

成長率は、日本全体でどの程度の生産活動が行われたかを示す指標なので、ご指摘のような困窮層の姿が反映されるとは限りません。困窮層がどんなところにどの程度存在しているかは、その困窮層そのものを対象とした調査を見るしか方法はないと思います。

## Q4

①東京都が人口減少に転じたとあったが、アフターコロナにおいては増加に転じると思われるか。（テレワークは定着したといえるのか。テレワークは一時避難的に行われたもの？）

②経済学的な視点からみて人口減少を食い止めるためにはどの地方自治体として行える政策が有効といえるか。（外国人労働者の受け入れ、不妊治療への補助、出会いの場の創

出、追跡調査を行えるように縁結び課のような部署を作ることなど)

③行動経済学の観点からもし日本が他国に攻め込まれる状況となった場合に戦争を行うべきといえるか。

A4

- ① コロナの下では、東京都の人口は減少したのですが、周辺県の人口は増えました。テレワークの浸透などに伴い、勤務先は変えずに、より広い住宅に移ろうとしたためだと考えられます。テレワークは、やや無理に実行した部分もあったため、コロナが収まればある程度は元に戻るでしょうが、「テレワークやオンラインの方が利便性が高い」という考えが定着した部分もあるようです。結局、東京都の人口は、コロナが収束すれば、かつてほどではないにせよ、再び増えて行くのではないかと思います。
- ② 経済学では、人々はより利便性の高い場所を求めて移り住むと考えています。すると、その地域がより人をひきつけるような魅力を備えることが、人口の社会増につながると思われられます。一方、自然減については、女性の子育てと就業の両立支援が重要だと考えられています。ただし、社会増を目指すにしても、自然減を減らすことを目指すにしても、他の地域との競争になります。他の地域より魅力ある地域が社会増を勝ち取り、他の地域よりも有効な子育て支援を提供した地域が自然減の緩和を勝ち取れることになります。
- ③ については質問の意図が不明です。攻め込まれた場合にどう対応するかについて、行動経済学の知見はあまり関係していないと思います。

Q5

今回の講義でのお話の中で、一点ご質問したい点があります。 新型コロナの経済への影響のお話の中で、「次の課題は「脱マスク」」とのスライドがあり、脱マスクが経済学的に難しい理由は理解できますが、 そもそも「脱マスク」が経済的な課題として位置づけられる理由は何なのでしょう。

マスク着用が続いていることで新型コロナを想起させ経済活動の縮小等につながるなどの理由なのか、それとも他に心理的な理由等があるのでしょうか。 報道等で「脱マスク」の議論を聞くたびに疑問に感じておりましたので、この際、先生のお考えをご教示いただけたら幸いです。

A5

マスクの着用と経済学の関係については、①マスクの着用が経済活動に影響するか、②マスクをなかなか外せない理由を経済学的に説明できないか、という二つの視点があります。

①については、マスクが経済活動に影響するという議論はあまりないようです。マスクについては、未成熟の子どもの脳の発達に悪影響があるのではないかという疑いが指摘されていますが、これは経済的影響とは言えないでしょう。

私が講義で説明したのは、②の部分です。今回、講義の中で行ったアンケートでも、かなりの人が「マスクを外してもいいのでは」と考えていましたが、現実には多くの人がマスクをかけ続けています。講義では、その理由について、経済学の知見を生かして、①ナッシュ均衡による説明、②「エラー管理理論」による説明などを紹介したわけです。

Q6

ナッジについて、他の事例を知りたいと思った。

A6（事務局回答）

ナッジについては、7/20、8/3、(6/15,6,29)の講義内容に含まれますのでご受講下さい。

Q7

自治体間のディスカッションのような時間があってもいい。

A7（事務局回答）

今後の講義内容で適宜ですが、個別チームで討議する時間を設けています。ぜひご参加ください。

Q8

ナッジ関連で、職員向けにオススメする書籍などがありましたら、お教えいただけますと幸いです。

A8（事務局回答）

7/20、8/3 ご担当の先生に確認しておきます。

その他のコメントは以下の通りです。

- ・全体を通して普段あまり接することのない情報やお話を聴くことができ大変有意義な時間でした。今後もよろしくお願いします。
- ・アフターコロナの観光やインバウンド、ふるさと納税など、ナッジやマーケティングの考え方を生かした事業に特に役立てたいと思いました。
- ・うめ課、ラーメン課は尖っていてよかった。市民の反応や苦勞も聞きたい。
- ・横浜市戸塚区との連携プロジェクトで作成したチラシは、一目でわかりやすくその後の行動に直結しやすいものだと感じました。こういったチラシ 1 枚でもやり方を変えるだけで実際に結果が向上しているのでとても勉強になりました。

- ・経済界ではコロナの危機は終わりかけていることが知れた。地方ではまだまだコロナの影響を危惧している。
- ・人口減少のテンポが10年速まったという指摘があり、地方自治体が本気で取り組んでいかないといけない課題と感じているが、一自治体の一職員がいくら声を挙げてもなかなか有効な施策を打ち出せないのがもどかしい。
- ・フューチャーデザインの方法は、地域の総合戦略づくりや事前復興計画などの多様な計画策定に活用できると感じた。
- ・可能になれば、本塾に参加されている方との面と向かっての交流会を開催していただきたい。
  - ➔ 新型コロナ感染症が落ち着けば可能な範囲で年度末にでも行えればと考えています。

以上です。どうもありがとうございました。

地域戦略人材塾 事務局